



2016年 東洋経済新報社CSR調査・評価説明会



東洋経済CSR調査・ CSR評価（ランキング）のご説明

2016年4月18日（月）～26日（火）

株式会社東洋経済新報社

『CSR企業総覧』編集長、財務・企業評価チーム

岸本吉浩

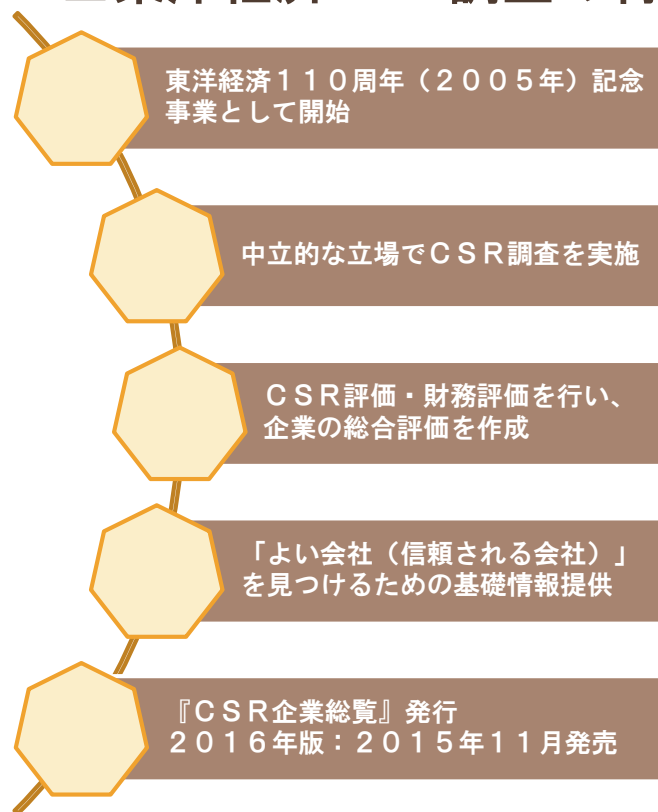
本日のご説明内容

1. 東洋経済CSR調査の概要
2. CSR調査データで見えてくる変化
3. 第10回CSR評価・CSR企業ランキング
4. ESGオンライン等のデモ
5. ますます重要度を増すCSR担当者
6. 今後の東洋経済CSR調査

東洋経済CSR調査の概要

東洋経済CSR調査は11回目が終了

■東洋経済CSR調査の特徴



掲載情報

会社基本データ

CSR&財務評価・格付け

CSR全般

ガバナンス・法令
順守・内部統制

雇用・人材活用

消費者・取引先対応

社会貢献

企業と政治の関わり

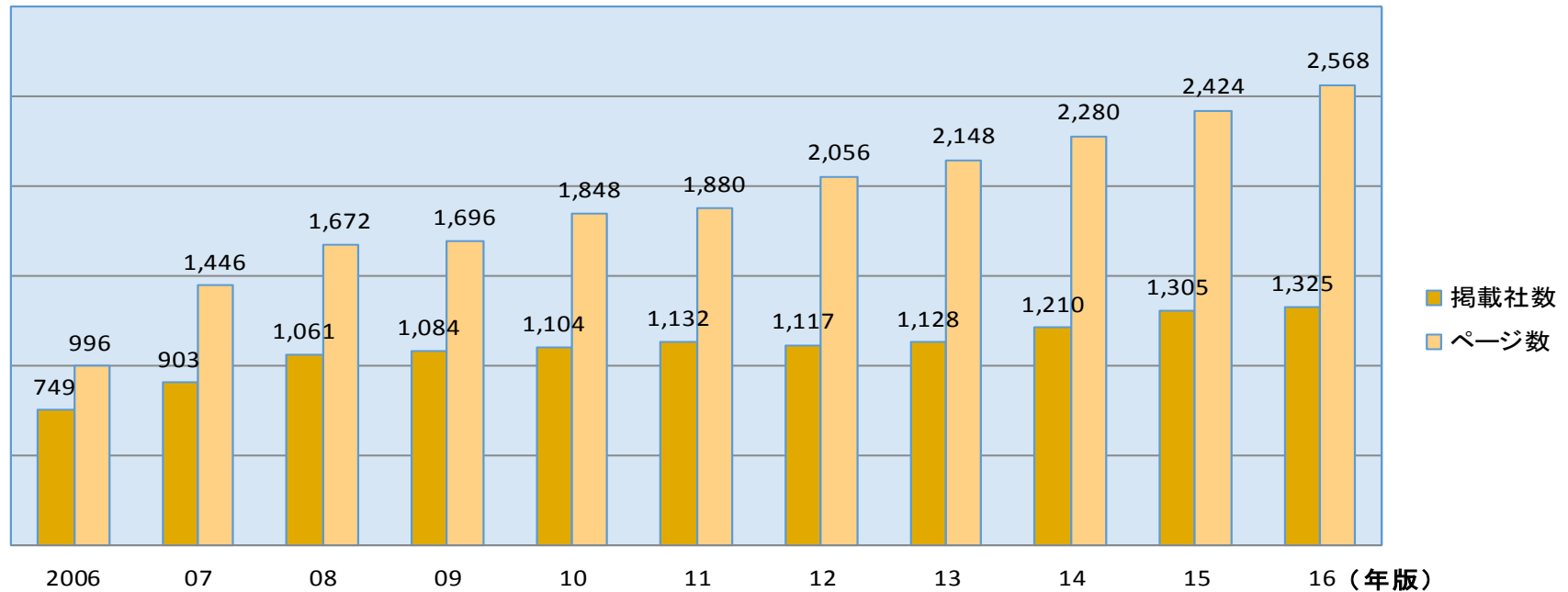
環境

ランキング作成

集めたデータは
すべて掲載

1社当たりの開示情報が増えている

『CSR企業総覧』掲載社数とページ数



注目されるCSRデータ

- 財務情報中心の企業評価の限界
- 非財務情報への注目度の高さ
- 非財務情報の中心としてのCSR（ESG）データ
- 海外・国内で幅広く情報開示の対象に



企業の多くの面を知るための情報として注目！

これまでにない情報が知りたい！

例えば . . .

- 女性管理職人数
- 有給休暇取得率
- 離職者数
- メンタルヘルス休職者数
- 社会貢献支出額
- 内部通報件数
- 生物多様性関連の支出額
- CO₂排出量

このような意見も

- CSRの枠組みは意識していない
- 上場企業の多くのデータが欲しい
- 情報開示を促すためのツールとしてCSRが使えるそう

何でもCSR？

「信頼される会社」は人が基本！ 東洋経済CSRデータは「人材」を重視



東洋経済CSRデータの提供先

CSR調査データ

CSR評価データ

ランキング

CSR企業総覧

- 紙・電子書籍で発行
- 図書館などの購入
- 日経テレコン、G-Searchなどでも閲覧可能

デジタルコンテンツ・ライブラリー (DCL)

- 東洋経済のほとんどの媒体がWebで見られるサービス
- 学生は自宅やスマホでも閲覧可能
- 全国75大学で導入
- 首都圏の主要私立大学を中心に拡大中
- 就職や研究に利用

データベース

- 『CSR企業総覧』掲載情報をデータベース化
- テキストデータとして提供
- 大学や調査機関、機関投資家等が利用
- ランキングデータも

東洋経済ESGオンライン

- 2016年1月からサービス開始
- Webサービス
- 主に機関投資家などが対象
- CSR以外に役員、CG報告書などのデータも
- 検索も可能

CSRデータ・CSR評価データの 主な利用先



| 利用先 | 主な利用内容 |
|---------------------------------------|--|
| 大学の研究者などのアカデミック分野 （全顧客の過半数。海外の大学も） | <ul style="list-style-type: none"> データベースから必要な項目だけ使用 CSRデータを基に独自に評価を作成 評価データをCSRの達成度として利用 これまでは雇用・人材活用編の利用が中心 ここ半年で環境編のニーズが拡大 |
| 運用会社・シンクタンクなど | <ul style="list-style-type: none"> 研究に利用（女性の雇用等） 基礎データとして利用することが多い 自らの調査データと組み合わせるなど |
| モーニングスター社会的責任投資株価指数 （MS-SRIインデックス） | <ul style="list-style-type: none"> 2011年6月より調査・評価業務を担当 格付けデータを提供し、そのデータを基に150銘柄を選定 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> 就活向けのサービス 就職活動向けの情報として利用。 他 |

各サービス担当者から聞いた 利用者の声

| サービス | 主な内容 |
|-----------------------|--|
| デジタルコンテンツ・ライブラリー（DCL） | <ul style="list-style-type: none"> • 担当者が全国の大学で年間50回近い使い方等のセミナーを実施 • 各大学のキャリア支援担当者は『CSR企業総覧』が企業研究に有用という認識を持つ • 複数内定を得た学生が最後に『CSR企業総覧』で判断するケースが増加 • 上位校の女子学生は『就職四季報』女子版より『CSR企業総覧』を活用 • 年齢構成、離職者状況、新卒定着状況、育児休業復職率、両立支援制度、LGBT、メンタルヘルス休職者数などに注目 • 数値情報以外に多くの情報が入っている文字情報にも注目 |
| データベース | <ul style="list-style-type: none"> • 日本株投資ではオリジナルのファクターを入れたいという考えがある「被災地復興支援」などの独自情報に注目（金融系運用会社A） • 他のベンダーでは見ることができない非財務情報が豊富（金融系運用会社A） • 収録社数が多いので基礎情報として利用（金融系運用会社B） • 女性活用などの人材関連情報が豊富（金融系運用会社C） • CSRの達成度として評価データを利用（大学教授） |
| 東洋経済ESGオンライン | <ul style="list-style-type: none"> • 開始したばかりなのでこれから • トライアルから本利用へ |

よくある質問をご紹介します

- 別紙（質問・回答一覧）を参照

CSR調査データで見えてくる変化

集計表で多くのことが見えてくる

- 別紙の集計表を参照
- 集計データから見えてくる特徴

関連部署のデータから変化が見える

- CSR担当部署は兼任化の動き
- CSR担当役員は増加
- 環境対策部署・役員の存在はピークへ
- 社会貢献担当部署は東日本大震災後に増加
社会課題解決の部署という位置づけも。
- ダイバーシティ部署は兼任から専任へ

報告はネット・投資家向けが鮮明に

- CSR活動・情報の報告は紙からWebへの動き
- 第三者の関与は減少傾向
- 英文の報告書は順調に増加
- 統合報告書の発行は作成予定もあわせて増加
- 全体的な意見交換会は増加
- 意見交換会の活動内容もWeb等で公開
- 投資家を意識したESG情報の開示は増加
- 投資家等との対話は「行っている」が過半数突破

社会貢献関連の制度は拡大傾向

- 社会貢献関連制度は東日本大震災から4年経っても依然増加
- ボランティア休暇は増加傾向が続く
- ボランティア休職、青年海外協力隊制度はピークか？
- BOPビジネス、コミュニティ投資、プロボノ支援等はCSVなどで増加に加速が
- NPO・NGOとの連携は特定企業にとどまる

注目度が高い人材関連情報

- 女性関連比率は女性活用・活躍の流れで注目度アップ
- 一部業種で急上昇している女性比率
- 新卒3年後定着率・有給休暇取得率は一般からの注目度が非常に高い
- 日本国内でCSRで注目度が高い情報は「人」に関する項目が多い

第10回

東洋経済CSR評価・CSR企業ランキング

CSR評価・ランキング作成の目的

「信頼される会社」
をCSRデータを使
って見つける

- 株式投資・就職先として勧められる会社
- 「信頼される会社」像を考える

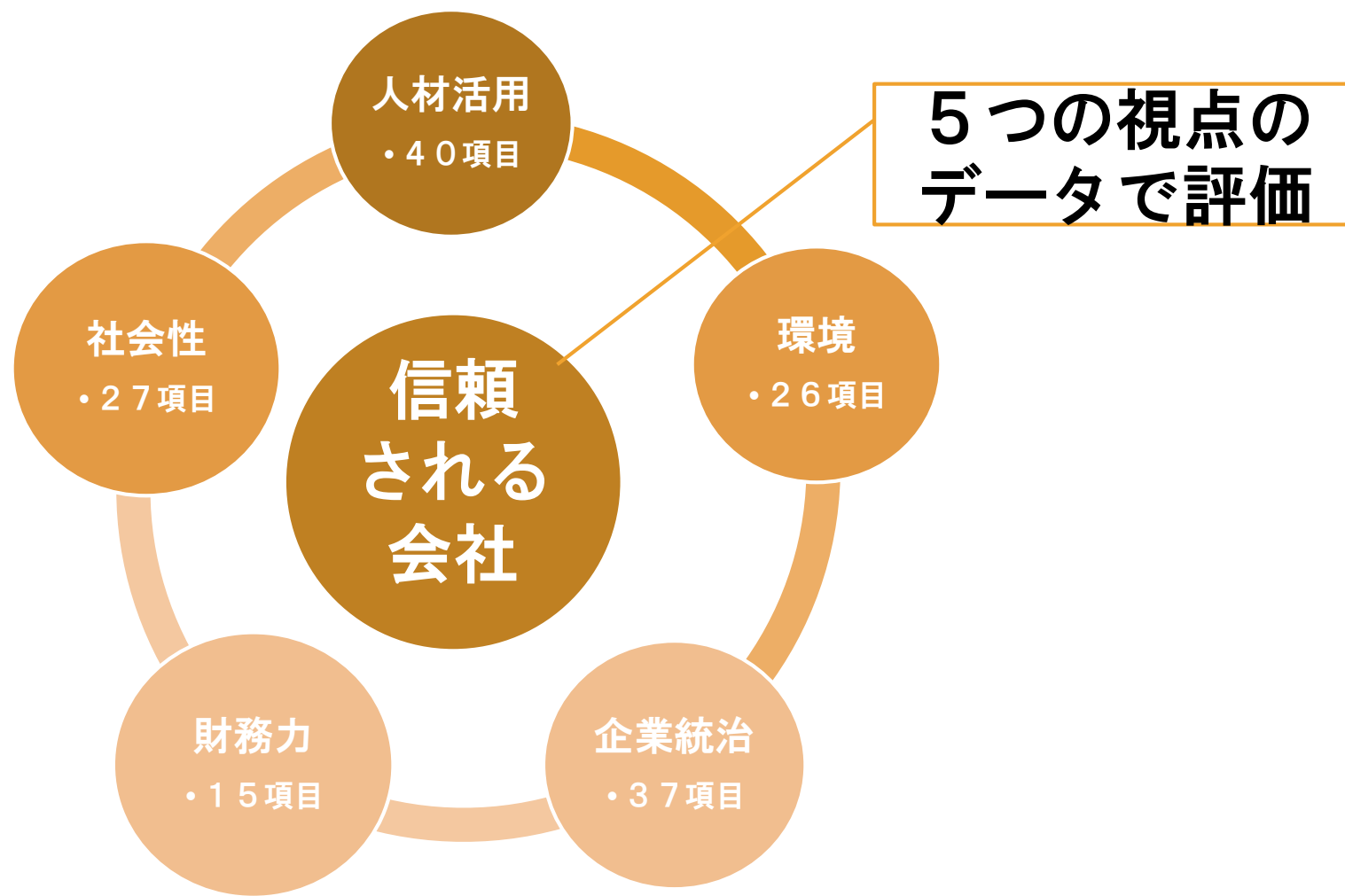
定量評価による企業
評価の仕組み作り

- 数値情報など定量評価での企業評価
- 財務評価とあわせた総合評価

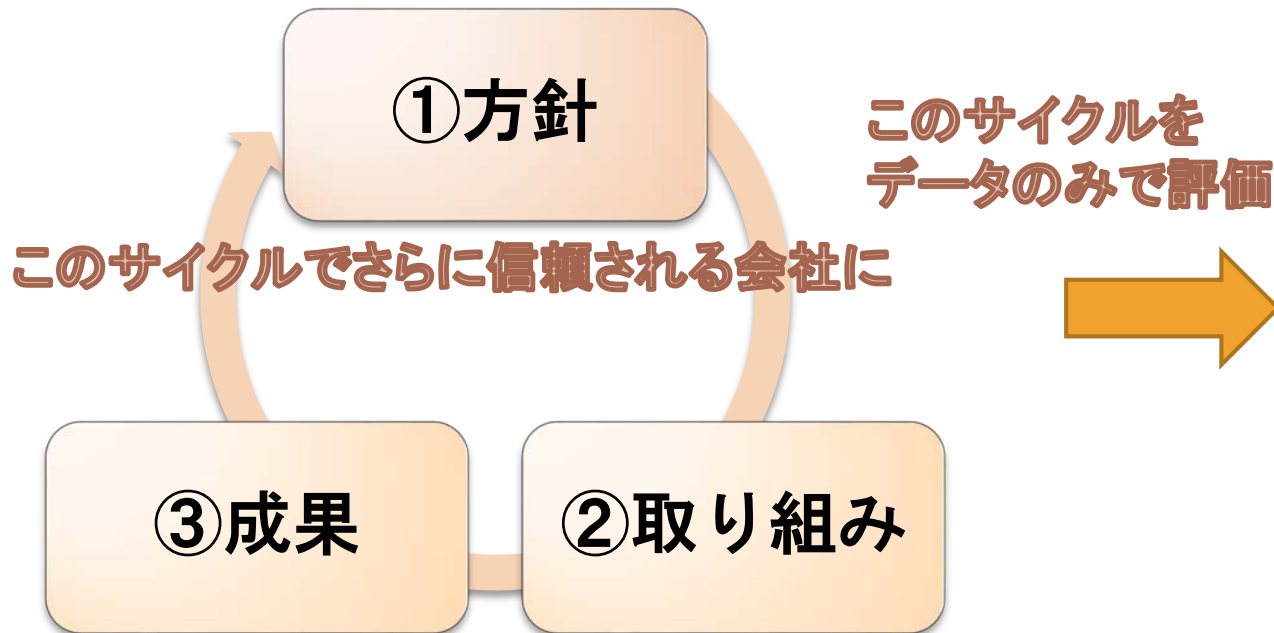
各社のCSR活動
を見る際の参考情
報に

- 各企業の取り組みの参考指標のひとつに
- CSR情報を見る際の参考情報（「ものさし」のひとつ）に

CSR企業ランキング5つの視点 (2016年版)



評価項目は3つの視点で決定



例：

人材活用・ダイバーシティマネジメント

①基本理念、障害者雇用率の目標、など

②多様な人材登用部署の設置、LGBTへの対応、など

③女性管理職・部長職比率、障害者雇用率、外国人管理職の有無、など

CSR企業ランキングの概要

- CSRと財務の各得点を合計して作成
- CSRは人材活用、環境、企業統治＋社会性の3つで評価
- 財務得点は全体の50%
- 幅広く活動する大企業が高得点になりやすい
- 環境分野に強い自動車・電機など製造業が高得点になる傾向
- 非製造業、中堅企業は全体的に得点は低い

評価項目の得点のつけ方

- 各評価項目の最大得点は2～3点がほとんど
5点は5項目のみ（全130項目）。
- 伸び率は使っていない。現在の実力を評価する
- 数値項目は「率」と記載していれば、「率」で評価。
「人数」などと記載していれば、その「実数」で評価
- 重要な項目は率と実数（人数等）を両面で評価
育児休業取得者＋育児休業取得率など。
- 数値項目は全社の平均値などを参考に得点ルールの見直しを定期的に行っている
障害者雇用率、女性部長比率など。
- 文字項目は基本的に該当する内容が書いてあれば得点

評価の具体例 1 (人材活用)

| 評価項目 | 評価内容 |
|-----------------------|--|
| 女性管理職比率 | <ul style="list-style-type: none">• 8%以上：3点（ほぼ上位20%）• 5%以上：2点（ほぼ上位35%）• 2%以上：1点（ほぼ上位60%） |
| 新卒入社者の定着度 （3年後定着率） | <ul style="list-style-type: none">• 95%以上：3点• 他 |
| 勤務形態の柔軟化に関する諸制度 | <ul style="list-style-type: none">• 一つの制度：1点• ただし、合計点の上限あり |

評価の具体例 2 (CSR全般・環境)

| 評価項目 | 評価内容 |
|-----------------|--|
| 環境法令違反の有無 | <ul style="list-style-type: none"> 2年連続ゼロ：3点 回答あり：1点 |
| 内部通報・告発件数の開示 | <ul style="list-style-type: none"> 2年連続数値回答あり：3点 他 |
| 海外での価格カルテルによる摘発 | <ul style="list-style-type: none"> 直近2年間ゼロ：3点 いずれかゼロ：2点 回答あり：1点 |
| 地域社会参加活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> 何らかの活動実施（回答あり）：3点 他 |
| 東日本大震災復興支援 | <ul style="list-style-type: none"> 行っている：3点 昔行っていた：1点 |

2016年CSR評価

基礎得点満点、最高得点・企業

| 各評価項目の得点を合計し基礎得点を算出 | | 満点(項目数) | 最高得点 (達成率) | 企業名 |
|---------------------|----------|------------|-----------------|-----------------|
| | 人材活用 | 91点(40項目) | 79点 (86.8%) | SCSK 第一生命保険 |
| | 環境 | 73点(26項目) | 71点 (97.3%) | 日産自動車 ダイキン工業 |
| | 企業統治 | 94点(37項目) | 94点 (100%) | ローム 帝人 |
| | 社会性 | 75点(27項目) | 74点 (98.7%) | 富士フイルムHD |
| | 企業統治+社会性 | 169点(64項目) | 165点 (97.6%) | リコー |

ランキングはトップの基礎得点が基準

- 格付けは基礎得点の段階で作成
- ランキングはトップの基礎得点を基準（100点になる）
- 基礎得点の最高得点は毎年変化
- トップの得点が上昇すると昨年と同じ得点では評価は下がる



| ★2015年 | 基礎得点 | 得点 |
|--------|------|------|
| A社（1位） | 76 | 100 |
| B社（■位） | 50 | 65.8 |

倍率（1位のA社が基準）
 $100 \div 76 = 1.3158$ 倍
 B社得点 = 50×1.3158 (65.8点)

| ★2016年 | 基礎得点 | 得点 |
|--------|------|------|
| A社（1位） | 90 | 100 |
| B社（■位） | 50 | 55.6 |

倍率（1位のA社が基準）
 $100 \div 90 = 1.1111$ 倍
 B社得点 = 50×1.1111 (55.6点)

最近5年の上位企業ランキング平均点

| 上位200社 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総合ポイント | 481.5 | 484.0 | 500.9 | 516.9 | 513.7 |
| 人材活用 | 73.1 | 76.0 | 81.0 | 83.6 | 83.3 |
| 環境 | 83.6 | 83.2 | 87.1 | 86.4 | 86.4 |
| 企業統治+社会性 | 83.3 | 85.4 | 88.9 | 88.9 | 88.9 |
| 財務 | 241.5 | 239.4 | 243.9 | 258.0 | 255.2 |
| 上位700社 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 |
| 総合ポイント | 404.0 | 403.6 | 421.1 | 439.9 | 440.3 |
| 人材活用 | 52.5 | 55.4 | 59.6 | 63.4 | 64.3 |
| 環境 | 60.4 | 59.7 | 63.8 | 64.2 | 65.4 |
| 企業統治+社会性 | 62.2 | 63.3 | 67.1 | 69.1 | 70.9 |
| 財務 | 228.9 | 225.2 | 230.5 | 243.2 | 239.8 |

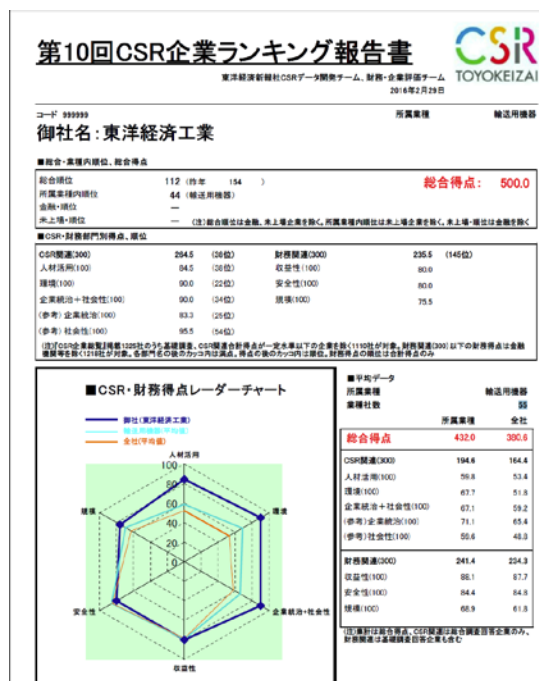
2016年版CSR企業ランキング

| 順位 | 社名 | 総合ポイント (600) | 人材活用 (100) | 環境 (100) | 企業統治+ 社会性 (100) | 財務 (300) |
|----|----------|-----------------|---------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 1 | 富士フイルムHD | 573.6 | 96.2 | 94.4 | 98.8 | 284.2 |
| 2 | 富士ゼロックス | 569.9 | 94.9 | 94.4 | 96.4 | 284.2 |
| 3 | コマツ | 565.5 | 94.9 | 94.4 | 95.8 | 280.4 |
| // | ブリヂストン | 565.5 | 91.1 | 98.6 | 95.8 | 280.0 |
| 5 | NTTドコモ | 564.9 | 89.9 | 91.5 | 95.8 | 287.7 |
| 6 | デンソー | 562.4 | 86.1 | 97.2 | 94.5 | 284.6 |
| 7 | KDDI | 559.7 | 93.7 | 90.1 | 97.6 | 278.3 |
| 8 | リコー | 558.2 | 88.6 | 98.6 | 100.0 | 271.0 |
| 9 | キヤノン | 557.7 | 84.8 | 98.6 | 86.7 | 287.6 |
| 10 | NEC | 557.4 | 94.9 | 95.8 | 98.2 | 268.5 |

CSR企業ランキング報告書

- 2月29日に電子メールご登録者に送付
- CSR企業ランキングのすべての得点をご紹介
- 2013年から作成

※ご希望の場合はメールでご連絡ください



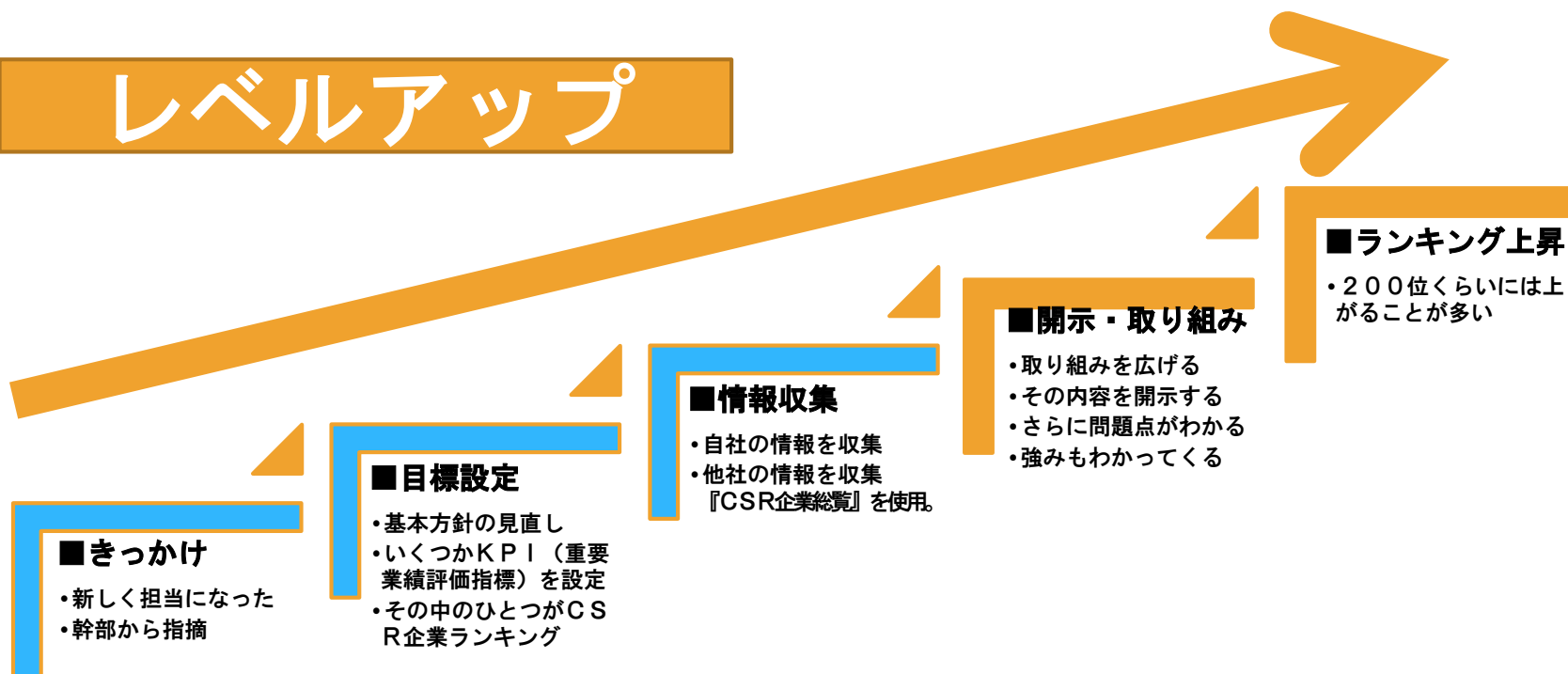
CSR企業ランキング報告書の見方

参考：配布資料の「報告書」見本

- 総合順位は112位
- 輸送用機器に属してランキング55社中の44位
- 総合ランキングは財務得点有り（1218社）とCSR得点が一定以上（1110社）の両方を満たした1020社が対象
※ただし、1000位以下で一部例外あり
- 所属業種、全社のCSR関連、財務関連の各部門の合計は一致しない

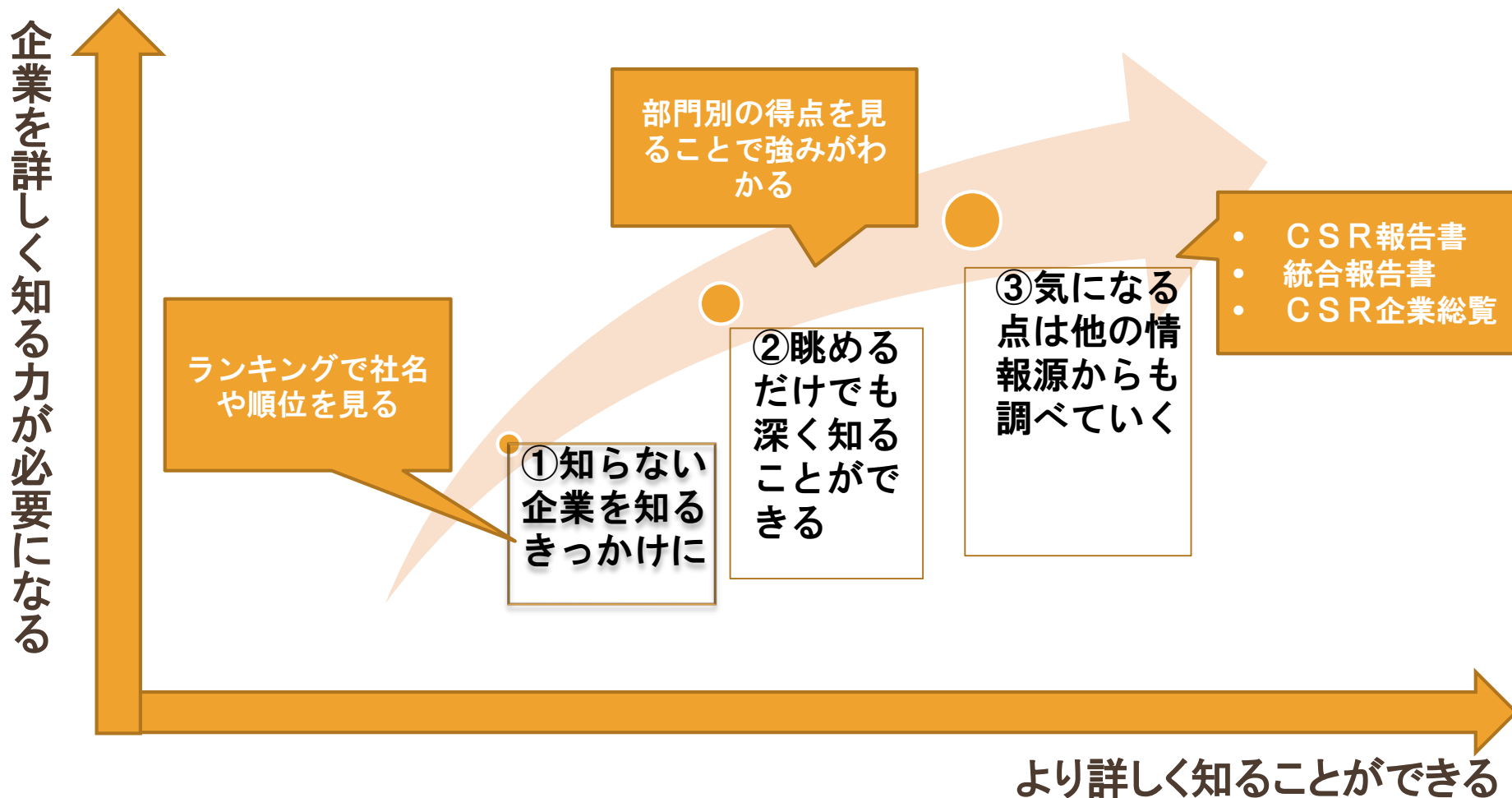
CSR企業ランキング上昇企業の例

レベルアップ



CSR企業ランキングの上昇企業で多いパターン

ランキングは会社選びの一次情報



(参考) 就活でのランキング活用法

■参考

『CSR企業総覧』2016年版 集計
2015年4月入社：大卒65,087人

- CSR企業ランキング
- CSR企業ランキング中堅企業版
- 女性が働きやすい会社ランキング

総合評価

強みを確認

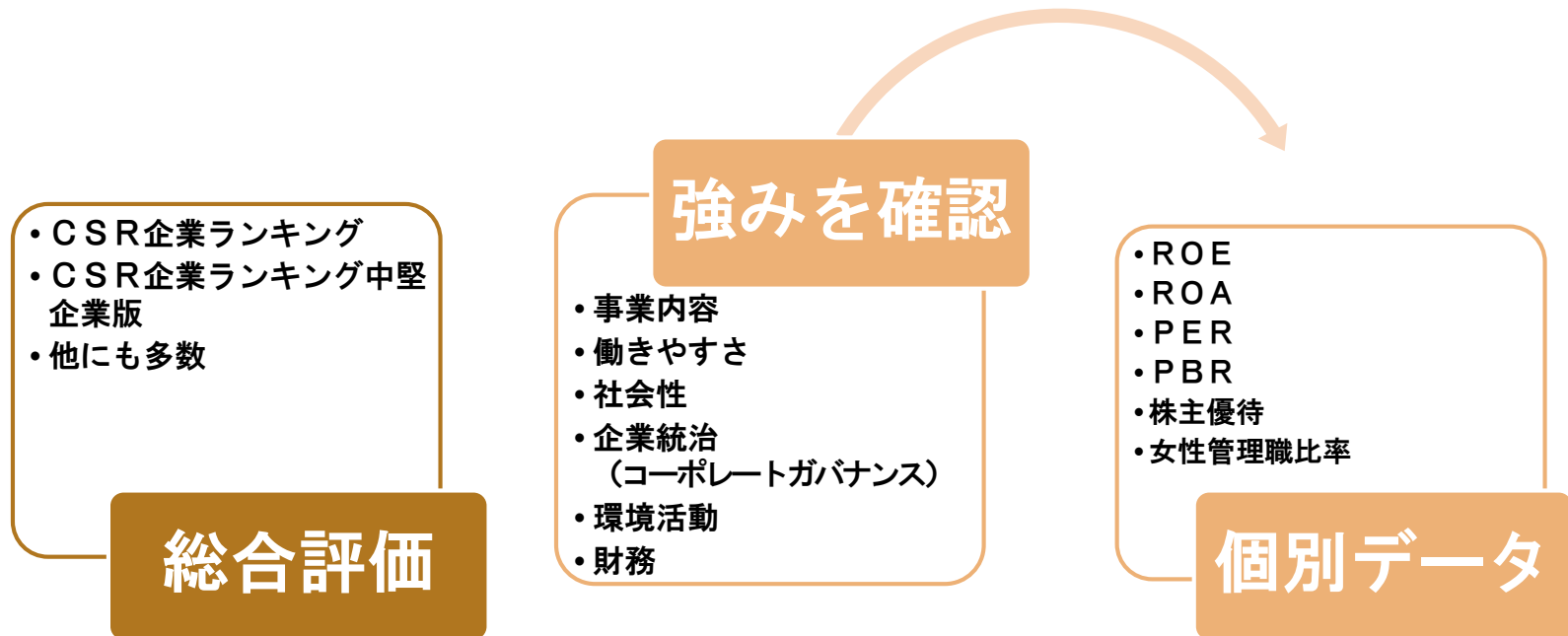
- 事業内容
- 法令順守 (コンプライアンス)
- 働きやすさ
- 環境活動
- 財務

- 平均給与
- 有給休暇取得率
- 新卒3年後定着率 (離職率)
- 女性管理職比率
- 育児休業取得率

個別データ

効率のよい就職活動が可能に！

(参考) 株式投資でのランキング活用法



よい銘柄が選べる可能性がある？

東洋経済 E S G オンライン
東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー

デモ

デモの時間

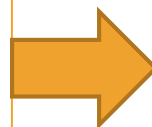
- 東洋経済 ESG オンライン
機関投資家等向け
- 東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
主に大学向け

ますます重要度を増すCSR担当者

10年で大きく変わったCSR

CSRに関する新しいルールが次々と登場

- ・ ISO26000
- ・ 欧州での非財務情報開示義務化への動き
- ・ 投資家のESG情報開示要求（統合報告）
国内でも開示拡大の動き
- ・ サプライチェーンでの問題拡大
- ・ 人権問題
- ・ 社会課題解決への期待



「よい会社像」がグローバルで統一される動き

- ・ 環境対応だけ、税金を払うだけが「企業の社会的責任」という時代の終わり
- ・ グローバルな動きに対応しなければ事業活動に影響も
- ・ リスク対応面が多い
- ・ 社会課題の解決を期待する声も多い
- ・ 地方政府（国内・海外）の肩代わりという期待もありそう

「した方がいい」から「行わなければならない」が急増！

これまでにない 外部からのさまざまな期待（圧力）が



何を決めなければいけない？

- そもそも対応が必要か？
- メリット・デメリットは何か？
- どう対応するか？
- どの部署が担当するか？
- 連携する部署は必要か？



これまでの経験では難しいことも多く、新しい対応方法が必要！

重要な役割を担うCSR部署

企業のさまざまなリスク・機会の社内専門家集団へ

グローバル・国内のリスクになりそうな点を早期に把握

社会課題のニーズを企画化

社内の非財務情報の集約・整理

社内のマンパワーや部署の把握

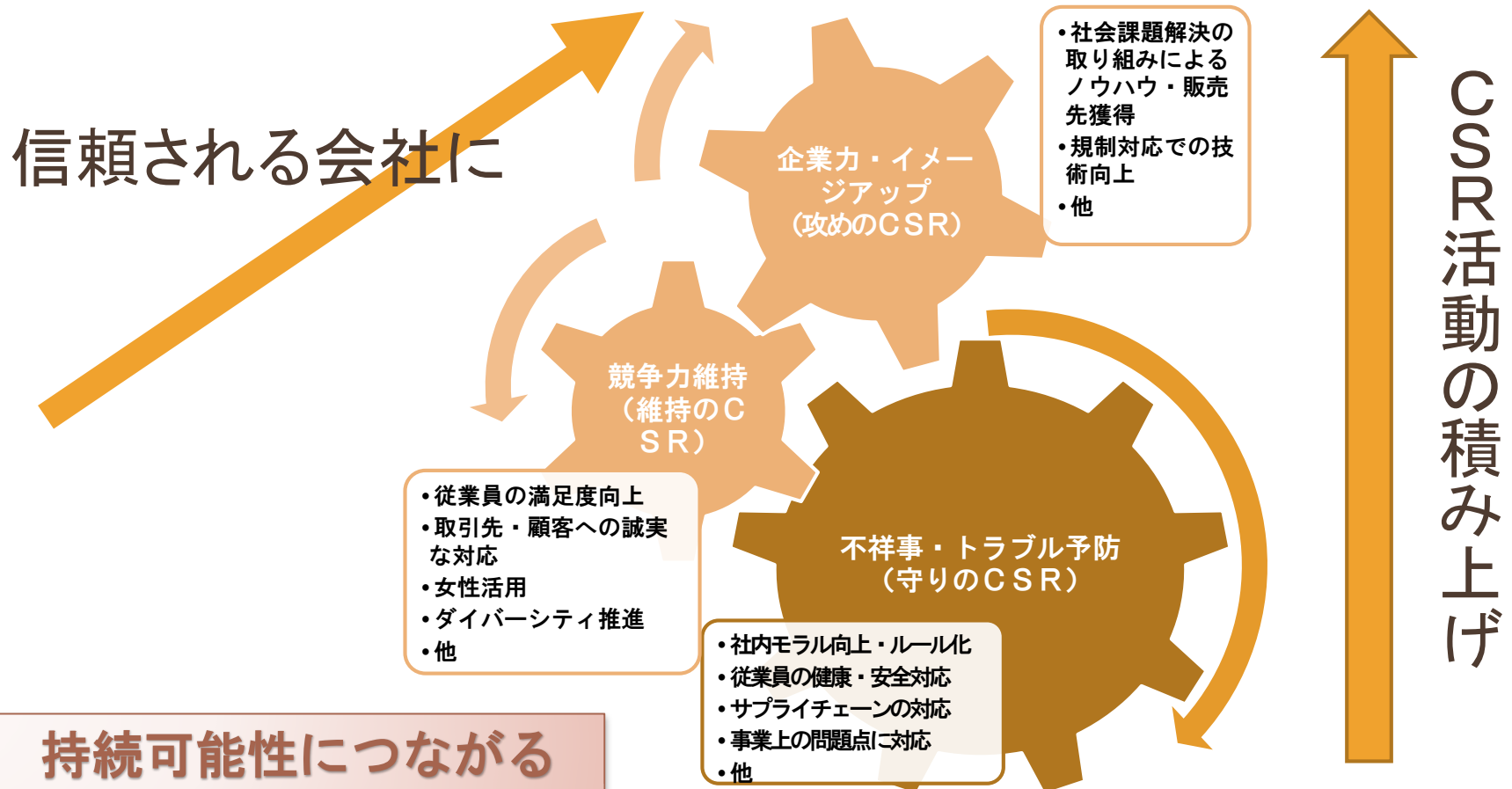
経営企画や広報・IRと連携

今はモヤモヤとしているが、さらに10年経てば変わってくるのでは？

- 対応・取り組み
- ビジネス化
- コミュニケーション
- 情報開示

企業価値向上

CSR活動でより強い会社になっていく



CSR活動レベルアップのポイント

基本方針の明確化（マテリアリティの設定）

詳細な自社の現状分析

将来像のイメージ

担当者の人間性

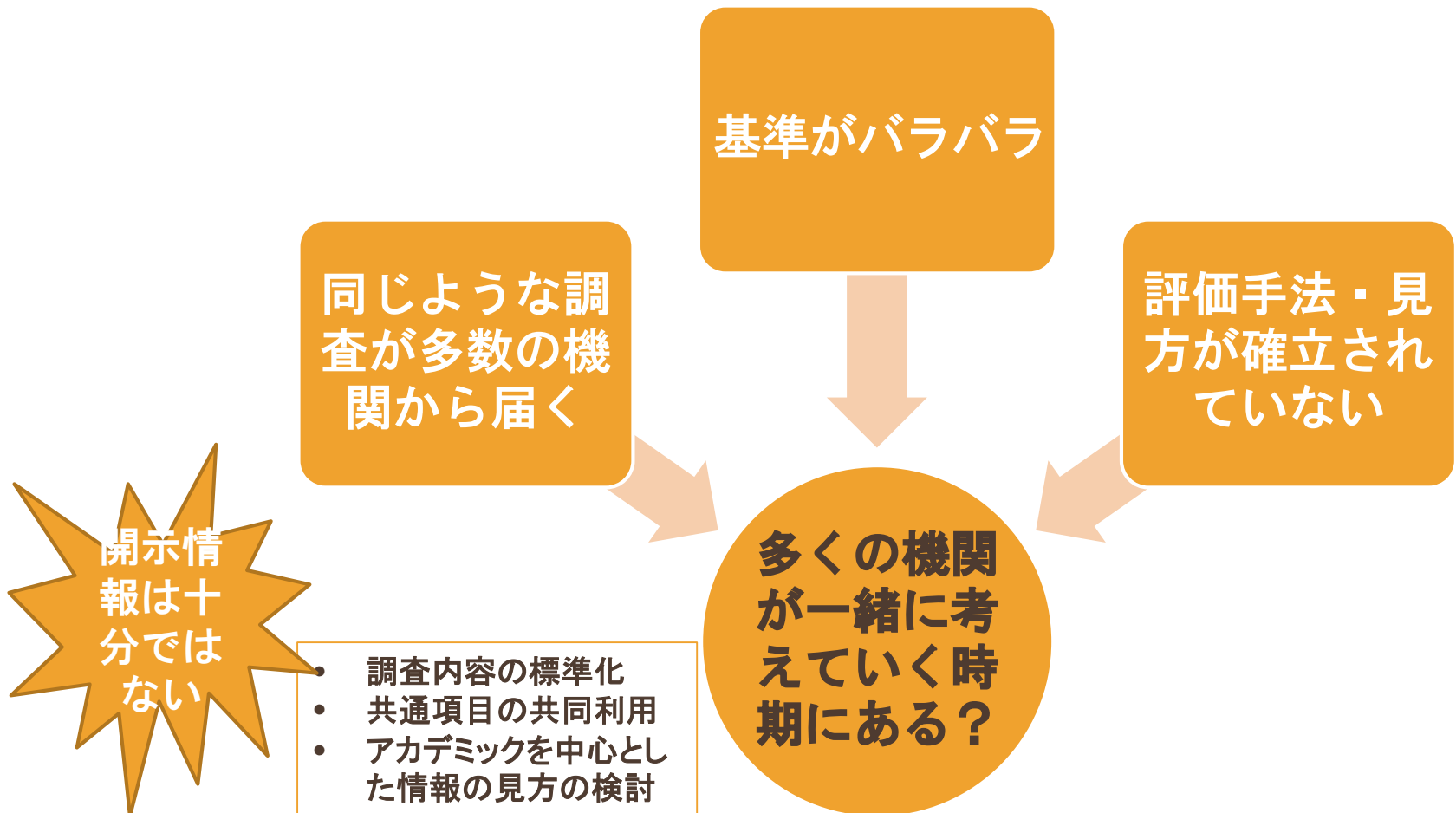
社内・社外の頼れる仲間

オープンであろうという意識

経営トップのコミットメント

今後の東洋経済CSR調査

CSR（ESG）情報の課題は多い



必要な情報は公開情報だけでは不十分

①義務化

- コーポレート・ガバナンス報告書
- 女性活躍推進法

まだ十分ではないが少しずつ使えるように

②社会の要請

- CSR報告書
- 環境報告書
- 統合報告書
- 環境情報開示基盤整備事業
- 各種表彰制度

③アンケート

- 『役員四季報』
- 「大株主調査」
- 『就職四季報』
- 「CSR調査」

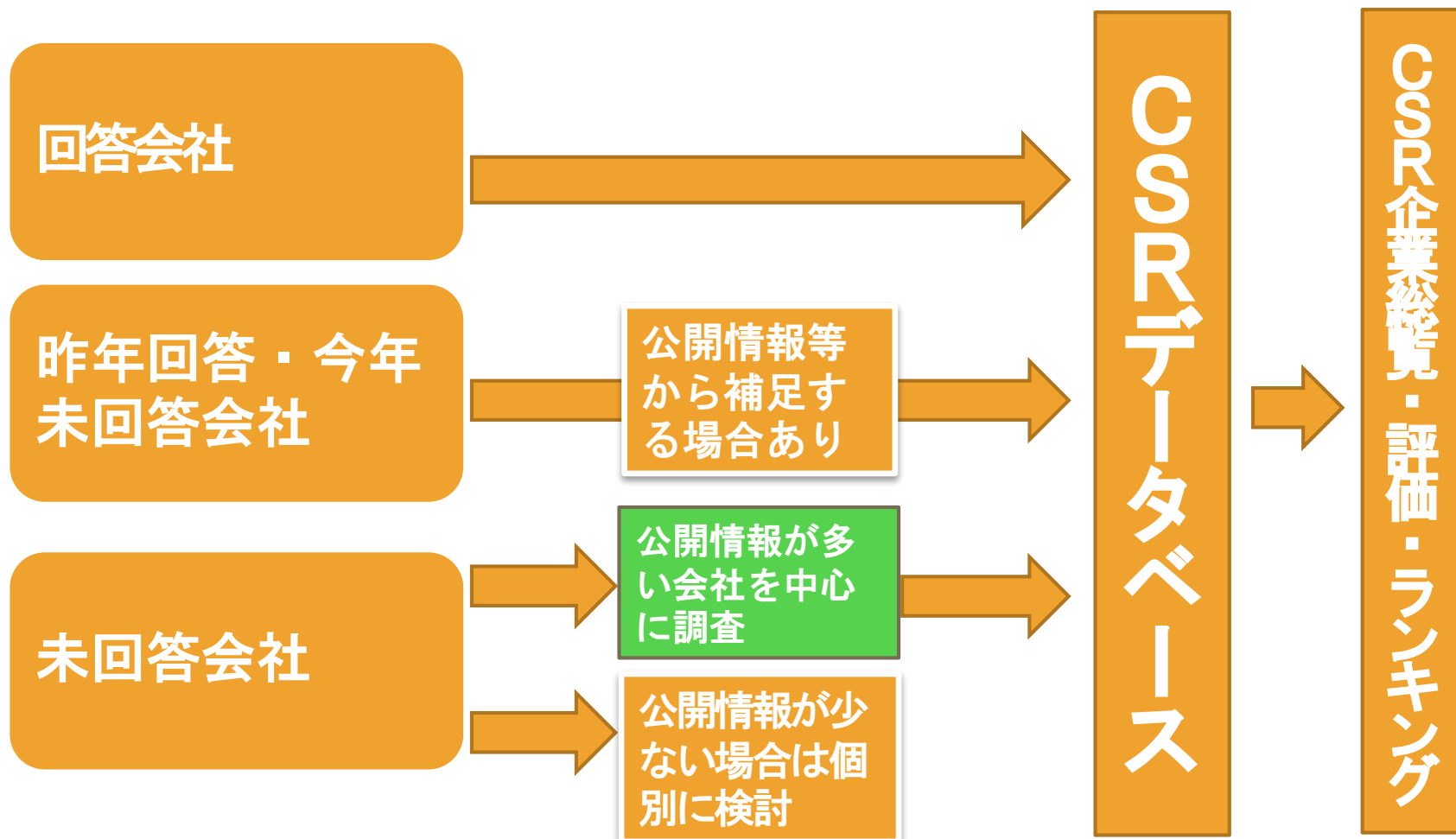
こちらも必要

これらすべてで企業を評価できるESG情報になる

公開情報からのデータ取得について

- 現在のESG情報の開示は少ない
- 圧倒的に足りないのは数値情報
- しばらくはアンケート中心？
- 数年かけて公開情報からも集めていく体制を整備
- 今年は一時的に重点企業（現在5社程度）を対象予定
- 回答・未回答企業あわせて評価を行いランキングを発表
- さらに各企業に情報開示を促していく
- 開示情報内容が固まってくるのはまだしばらく（10年くらい？）かかりそう

全上場企業を同じデータベースに



注目している調査項目候補の内容

- OECD国際課税ルールへの対応など納税意識・方針
- 海外でのサプライチェーンなどの人権関係の対応
- 取締役会評価の内容・結果
- 金融機関の傘下運用会社のESG対応状況など
- SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み・意識
- 他

2016年調査のスケジュール

| 年月 | 内容 |
|---------|--|
| 5月 | 調査項目を決定。調査票を作成開始 |
| 6月 | 調査票発送（6月23日頃が目標） |
| 7月 | PDF調査票発送（昨年回答、希望企業のみ） |
| 8月 | 締め切り（8月10日）。編集開始 |
| 11月 | 『CSR企業総覧』発売 集計編作成 |
| 12月 | 電子書籍の作成 各種ランキング発表開始 |
| 2017年1月 | 電子書籍発行 CSR企業ランキングの準備 |
| 2月 | （予定）CSR企業ランキングの発表（『週刊東洋経済』） （予定）CSR企業ランキング報告書送付 |
| 3月 | （予定）東洋経済オンラインでCSR企業ランキング発表 |
| 4月 | 説明会（東京・大阪・名古屋？） |

東洋経済の外部との関わり①

| 活動名 | 主な内容 |
|-------------|---|
| 東洋経済CSRセミナー | <ul style="list-style-type: none"> 東洋経済CSRプロジェクトチーム主催で2014年4月から過去7回開催 社会貢献、LGBT、ESG、情報開示、サプライチェーン、就活などをテーマに実施 5月23日開催の第8回は「企業とNPOの上手な付き合い方」がテーマ 開催後（3カ月以内が目標）に概要を公開 |
| 日本橋CSR研究会 | <ul style="list-style-type: none"> 東洋経済CSRプロジェクトチームが事務局 東洋経済CSRセミナーの企画とCSRについての議論等を目的に月1回開催 30名以上のメンバーで企業・研究機関・学生など幅広い層が参加 |

東洋経済の外部との関わり②

| 協力・参加 | 主な内容 |
|------------------|--|
| 環境コミュニケーション大賞 | 第18回（2014年）から2回後援 |
| CSRアジア東京フォーラム | 2013年から4回後援 |
| 環境省・環境情報開示基盤整備事業 | 1回目（2013年）から情報の利用者側として参加 |
| その他個別でご協力・情報交換 | <ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲での公式・非公式での意見交換会の実施 依頼があればセミナー講師なども |

＋本業での取材

＋著者と編集担当として



外部との関わりで独りよがりにならない調査に

お知らせ

- 月 1 ~ 2 回の面会日を設定
1 社 1 時間程度をメドに弊社会議室でご質問を受けつける時間を作ります。
第 1 回は 5 月 2 6 日 (木) を予定。
お申し込み方法はメール等でお知らせします。